

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2014年8月6日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	F C M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	（06）6975 - 1324
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	（06）6975 - 1324
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 累計期間	第67期 第1四半期 累計期間	第66期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (千円)	4,406,885	4,663,088	18,401,888
経常利益又は経常損失 () (千円)	23,461	66,428	185,546
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	21,907	45,984	94,916
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数 (株)	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産額 (千円)	3,171,862	3,310,299	3,291,992
総資産額 (千円)	9,439,320	9,197,856	8,999,264
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	12.86	26.99	55.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	17.00
自己資本比率 (%)	33.6	36.0	36.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	44,377	418,076	253,693
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	45,291	74,757	127,410
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	116,551	379,588	299,185
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	720,915	133,600	246,845

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期第1四半期累計期間の潜在株式調整後四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第67期第1四半期累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期累計期間の業績は売上高4,663,088千円（対前年同期比5.8%増）、営業利益53,911千円（前年同四半期は営業損失36,588千円）、経常利益66,428千円（前年同四半期は経常損失23,461千円）、四半期純利益45,984千円（前年同四半期は四半期純損失21,907千円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

〔電子機能材事業〕

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は1,205,120千円（対前年同期比5.3%増）となりました。自動車及びパワーモジュール関連では計画通りの推移となる一方、民生関連ではスマートフォンの新機種採用に向けた動きが活発になるなか、一部の大口事業が前倒しで進んでおります。当セグメントでの研究開発費63,292千円を負担しながらも、セグメント利益は31,640千円（前年同四半期はセグメント損失35,892千円）となりました。

〔電気機能線材事業〕

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は3,457,968千円（対前年同期比6.0%増）となりました。建設・電販向けなど従来からの主力製品は低調でしたが、平角・異型線が順調に売上を伸ばしました。高付加価値製品の増大もあり、セグメント利益は34,787千円（対前年同期比179.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は9,197,856千円となり、前事業年度末に比べ198,592千円増加しました。これは受取手形及び売掛金の増加138,147千円、仕掛品の増加139,564千円のほか、現金及び預金が113,245千円減少したことなどによるものです。負債合計は5,887,557千円となり、前事業年度末に比べ180,285千円増加しました。これは短期借入金の増加450,000千円のほか、買掛金が188,739千円減少したことなどによるものです。

純資産は3,310,299千円となり、前事業年度末に比べ18,306千円増加しました。これは、当四半期累計期間の四半期純利益と剰余金の配当を反映したものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて113,245千円減少し、133,600千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、418,076千円の支出（前年同四半期は44,377千円の支出）となりました。主な収入は税引前四半期純利益65,361千円、減価償却費96,893千円であり、主な支出は売上債権の増加額138,147千円、たな卸資産の増加額153,938千円及び仕入債務の減少額188,739千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出74,547千円などにより74,757千円の支出（前年同四半期は45,291千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額450,000千円、長期借入金の返済による支出42,480千円、配当金の支払額27,825千円などにより379,588千円の収入(前年同四半期は116,551千円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関しては重要な事項と認識しており、継続的に検討をしております。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、現時点での買収防衛策の導入はしていません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、63,292千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,704,267	1,704,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	1,704,267	-	687,749	-	826,871

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,703,300	17,033	同上
単元未満株式	普通株式 567	-	-
発行済株式総数	1,704,267	-	-
総株主の議決権	-	17,033	-

【自己株式等】

2014年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目 8 番36号	400	-	400	0.02
計	-	400	-	400	0.02

(注) 当第 1 四半期会計期間末日現在の自己株式数は484株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2014年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,845	133,600
受取手形及び売掛金	4,682,657	4,820,805
仕掛品	169,676	309,241
原材料及び貯蔵品	286,771	301,145
繰延税金資産	15,196	10,934
その他	15,926	57,602
流動資産合計	5,417,074	5,633,330
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	787,332	778,345
機械及び装置（純額）	630,196	575,045
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	9,495	18,441
その他（純額）	90,785	120,390
有形固定資産合計	3,381,792	3,356,205
無形固定資産	9,379	10,905
投資その他の資産		
投資有価証券	27,876	30,336
繰延税金資産	153,918	157,980
その他	29,580	29,455
貸倒引当金	20,357	20,357
投資その他の資産合計	191,017	197,415
固定資産合計	3,582,189	3,564,526
資産合計	8,999,264	9,197,856

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,098,945	2,910,205
短期借入金	100,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	573,920	558,460
未払法人税等	37,677	22,197
その他	305,267	276,870
流動負債合計	4,115,810	4,317,733
固定負債		
長期借入金	1,150,488	1,123,468
退職給付引当金	364,578	374,640
その他	76,395	71,715
固定負債合計	1,591,461	1,569,823
負債合計	5,707,272	5,887,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	1,777,519	1,794,539
自己株式	948	1,055
株主資本合計	3,291,191	3,308,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	801	2,194
評価・換算差額等合計	801	2,194
純資産合計	3,291,992	3,310,299
負債純資産合計	8,999,264	9,197,856

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	4,406,885	4,663,088
売上原価	4,125,229	4,303,809
売上総利益	281,655	359,278
販売費及び一般管理費	318,243	305,367
営業利益又は営業損失 ()	36,588	53,911
営業外収益		
受取利息	-	3
受取配当金	366	433
助成金収入	7,334	-
スクラップ売却益	8,701	13,231
その他	1,547	3,156
営業外収益合計	17,950	16,824
営業外費用		
支払利息	3,143	2,596
売上割引	820	1,143
その他	859	567
営業外費用合計	4,823	4,307
経常利益又は経常損失 ()	23,461	66,428
特別利益		
固定資産売却益	-	179
特別利益合計	-	179
特別損失		
固定資産除却損	180	1,247
特別損失合計	180	1,247
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	23,642	65,361
法人税、住民税及び事業税	1,717	19,943
法人税等調整額	3,452	567
法人税等合計	1,735	19,376
四半期純利益又は四半期純損失 ()	21,907	45,984

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	23,642	65,361
減価償却費	109,288	96,893
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	58,790	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,503	10,062
貸倒引当金の増減額 (は減少)	664	-
受取利息及び受取配当金	366	436
支払利息	3,143	2,596
有形固定資産売却損益 (は益)	-	179
固定資産除却損	180	1,247
売上債権の増減額 (は増加)	383,081	138,147
たな卸資産の増減額 (は増加)	16,468	153,938
仕入債務の増減額 (は減少)	329,922	188,739
その他	3,709	77,824
小計	37,943	383,105
利息及び配当金の受取額	366	436
利息の支払額	3,102	2,819
法人税等の支払額	3,698	32,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,377	418,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	300	300
有形固定資産の取得による支出	54,991	74,547
有形固定資産の売却による収入	10,000	-
その他	-	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,291	74,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	450,000
長期借入金の返済による支出	112,480	42,480
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,064	-
自己株式の取得による支出	-	106
配当金の支払額	6	27,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,551	379,588
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	206,219	113,245
現金及び現金同等物の期首残高	927,135	246,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	720,915	133,600

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月30日)
現金及び預金勘定	720,915千円	133,600千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	720,915	133,600

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第 1 四半期累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	28,965	17.00	2014年 3 月31日	2014年 6 月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,144,558	3,262,326	4,406,885
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,144,558	3,262,326	4,406,885
セグメント利益又は損失 ()	35,892	12,430	23,461

(注) 1.セグメント利益又は損失()の合計は、四半期損益計算書の経常損失と一致しております。

2.セグメント利益又は損失()には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,205,120	3,457,968	4,663,088
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,205,120	3,457,968	4,663,088
セグメント利益	31,640	34,787	66,428

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2013 年 4 月 1 日 至 2013 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2014 年 4 月 1 日 至 2014 年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 ()	12 円 86 銭	26 円 99 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	21,907	45,984
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	21,907	45,984
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,703,919	1,703,837

(注) 前第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年 8 月 4 日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免 和久
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている F C M株式会社の2014年 4 月 1 日から2015年 3 月31日までの第67期事業年度の第 1 四半期会計期間（2014年 4 月 1 日から2014年 6 月30日まで）及び第 1 四半期累計期間（2014年 4 月 1 日から2014年 6 月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、F C M株式会社の2014年 6 月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 1 四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。